

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
【会社名】	株式会社 アールシーコア
【英訳名】	R . C . CORE CO . , LTD .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二木 浩三
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台一丁目4番5号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。)
【電話番号】	03(5790)6500
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 浦崎 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神泉町2番2号
【電話番号】	03(5790)6500
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 浦崎 真人
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計期間	第30期 第1四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,635,544	2,811,338	12,087,590
経常利益 (千円)	113,888	113,264	908,107
四半期(当期)純利益 (千円)	69,804	70,727	576,447
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	82,333	72,823	539,560
純資産額 (千円)	3,555,415	3,984,189	4,012,791
総資産額 (千円)	8,273,133	9,018,542	10,013,740
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	16.89	16.31	137.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.96	16.05	131.30
自己資本比率 (%)	42.7	44.0	39.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）連結経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減と物価上昇に伴う実質所得低下の影響が重なり、景気は一時的に落ち込みました。

住宅市場におきましても、平成26年4 - 5月の新設住宅着工数は前年同期比9%減少（5月の季節調整済・年率換算値は87.2万戸）、新設戸建木造持家着工数も同20%減少となっており、戸建て注文住宅大手各社の受注状況も同様に、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減が続いております。

このような状況の下、当社におきましては、中期経営計画「“異端でメジャー” ステージアップ5ヵ年計画」（“異端”の深化<個性追求>による差別化戦略と“メジャー”の実現に向けた規模拡大戦略により、平成29年3月期に連結売上高180億円、営業利益率8%、ROE18%の実現を目指す）の3期目をスタートさせました。

当連結会計年度は「プロ一元論・コア社員」（社員各々がプロとしての高い意識を持ち、個性派集団として遅くなる。）をスローガンに掲げ、全社一丸となって目標達成に向け邁進しております。

<営業活動の状況>

当第1四半期連結累計期間における具体的な取り組みとして、4月から「ワンダーデバイス」発売10周年を記念したフェア「Enjoy in the Air～縦横無尽」を開催し、吹き抜けを天井まで貫く巨大なハシゴ付き本棚や、様々な物をぶら下げて天井を遊び場に変えられるメッシュ天井などとともに、木に囲まれた大空間を楽しみつくす暮らしを提案しています。

<業績先行指標の状況>

重要な先行指標である全国BESS展示場への新規来場者数は、8,400件（前年同期比12%増）となり、拠点の拡充については、前期末から2拠点増加し、契約販社数26社、営業拠点数41拠点（直営2、連結子会社の株式会社BESSパートナーズ<以下、BP社>2、販社37）となりました。一方、BESS事業全体（販社含む）の営業員数は、営業の新旧入替があり、成約稼働（トレーニング実施済み）ベースで横ばいの154名（前期末154名）にとどまりました。

この営業員増員につきましては、今後BP社に採用・教育機能を持たせ、販社支援を推進してまいります。

（連結業績の概要）

当第1四半期連結累計期間における連結売上高は、豊富な期首契約残高を背景に、前年同期比6.7%増の2,811百万円となりました。

一方、利益面においては、売上が伸長したものの、直販元請物件における職方不足等に伴う外注費増加や販社の受注不振に伴うロイヤリティ売上の減少等を背景とした売上総利益率の低下、新本社費用や人件費等の先行投資に伴う販売費及び一般管理費の増加により、連結営業利益は114百万円（前年同期比1.2%増）、連結経常利益は113百万円（前年同期比0.5%減）、連結四半期純利益は70百万円（前年同期比1.3%増）と、前年同期並みの水準となりました。

契約面においては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減が続いており、連結契約（受注）高は1,525百万円（前年同期比31.9%減）となりました。全社を上げて、この契約減少という問題に対峙し、期間限定特別商品の導入や営業員増員、営業効率向上等の施策に取り組み始めております。

(報告セグメントの業績概要)

当社グループの単一事業であるBESS事業は、暮らしのブランド『BESS』の下、“「住む」より「楽しむ」BESSの家”をスローガンに、個性的で楽しい暮らし方のデザインにまで踏み込んで開発した企画型住宅(=ログハウス等の自然派個性住宅)の提供を行っており、住宅引渡時点での顧客満足以上に、暮らしをスタートさせた後の顧客の“ユーザーハピネス”の実現を使命としています。

その業績概要については、以下の4つの報告セグメントに区分され、以下の通りであります。

直販部門

連結売上高の30.9%を占める直販部門は、東京・代官山の「BESSスクエア」及び平成25年1月にオープンした神奈川県「BESS藤沢」の直営展示場2拠点で、東京・神奈川圏を中心とする顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、BESS藤沢展示場新設効果等による豊富な期首契約残高の消化により、前年同期比43.5%増の869百万円となり、セグメント利益においても、前年同期比140.5%増の98百万円となりました。

一方、外部顧客へのセグメント契約(受注)高では、435百万円(前年同期比20.3%減)と減少しました。土地対応力の強化等により、契約まで結びつけるよう努めてまいります。

販社部門

連結売上高の57.8%を占める販社部門は、パートナーシップ(=フランチャイズ)契約に基づく全国の地区販社に対して、BESSブランドと販売システム等を提供するとともに、BESS企画型住宅のキット部材等を供給する事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、ロイヤリティ売上の減少等により、1,732百万円(前年同期比2.4%減)、セグメント利益は288百万円(前年同期比3.7%減)と微減となりました。

セグメント契約(受注)高におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減に対する営業対応不足が多くの拠点で表れたことにより、前年同期比38.9%減の876百万円と大きく減少しました。新拠点出店における新規来場者を早期に契約まで結びつけるとともに、既存拠点の営業員増員や営業効率向上に向けた施策を順次実施してまいります。

B P社

国内連結子会社であり、連結売上高の10.2%を占めるB P社(直営販社)は、札幌地区及び岐阜地区のBESS単独展示場を販売拠点として、顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、職方不足等に伴う着工遅延及び工期延長等の影響によって294百万円(前年同期比9.6%減)となり、セグメント利益は15百万円の損失(前年同期は12百万円の損失)となりました。

セグメント契約(受注)高は、176百万円(前年同期比23.8%減)となりました。契約増加と工期短縮を目指すべく、営業員増員や施工力強化を図ってまいります。

北米部門

北米部門は、連結子会社BIG FOOT MANUFACTURING INC.(以下、BFM社)の保有するカナダ工場、日本(北米部門売上高のうち当社との内部取引は83.9%)及び北米市場に、キット部材を製造・供給しております。

当第1四半期連結累計期間においては、BFM社の製造工場としての強みを最大限に生かすため、従来からの主力である日本市場への輸出に軸足を置き、北米販売は一般顧客向けを縮小してOEM生産へ今後注力していくことに方針転換したため、北米売上が減少し、セグメント売上高は185百万円(前年同期比8.8%減)となり、セグメント利益は5百万円(前年同期比16.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は9,018百万円（前連結会計年度末比995百万円の減少）となりました。これは主に、「現金及び預金」の減少857百万円、「売掛金及び完成工事未収入金」の減少150百万円等の要因によるものであります。

負債合計は5,034百万円（前連結会計年度末比966百万円の減少）となりました。これは主に、新本社移転（平成26年3月実施）に関わる費用の支払い等による「流動負債」の「その他」の減少309百万円、「買掛金及び工事未払金」の減少115百万円、「短期借入金」の減少210百万円、「未払法人税等」の減少221百万円等の要因によるものであります。

純資産につきましては、四半期純利益70百万円を計上し、前期末配当金の支払104百万円を実施したこと等により、3,984百万円（前連結会計年度末比28百万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、33百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,334,800	4,335,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,334,800	4,335,300		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	600	4,334,800	110	598,026	110	656,471

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,333,700	43,337	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	4,334,200		
総株主の議決権		43,337	

(注)「単元未満株式」欄には、自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名	所有者の住所	自己名義所有 株式(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社アールシーコア	東京都目黒区青葉台一丁目4番5号	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,096,883	2,239,099
売掛金及び完成工事未収入金	920,728	770,236
商品及び製品	340,848	338,748
仕掛品	626	-
原材料及び貯蔵品	151,293	122,451
販売用不動産	10,778	10,778
未成工事支出金	56,089	87,189
その他	301,603	292,208
流動資産合計	4,878,853	3,860,712
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,238,947	3,240,368
その他	2,187,050	2,219,767
減価償却累計額	1,098,244	1,141,745
その他(純額)	1,088,805	1,078,021
有形固定資産合計	4,327,753	4,318,390
無形固定資産		
その他	204,853	208,768
無形固定資産合計	204,853	208,768
投資その他の資産		
その他	635,394	663,714
貸倒引当金	33,114	33,042
投資その他の資産合計	602,280	630,671
固定資産合計	5,134,887	5,157,830
資産合計	10,013,740	9,018,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	1,016,825	901,419
短期借入金	500,000	290,000
1年内返済予定の長期借入金	480,294	436,544
未払法人税等	228,709	7,538
前受金及び未成工事受入金	682,450	684,497
アフターサービス引当金	47,501	50,763
賞与引当金	8,271	63,440
役員賞与引当金	-	3,075
ポイント引当金	20,177	12,835
工事損失引当金	9,261	4,588
その他	679,104	370,039
流動負債合計	3,672,595	2,824,740
固定負債		
長期借入金	1,659,009	1,565,523
退職給付に係る負債	71,295	66,771
役員退職慰労引当金	209,570	189,192
資産除去債務	109,546	109,735
その他	278,931	278,390
固定負債合計	2,328,353	2,209,613
負債合計	6,000,949	5,034,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	597,915	598,026
資本剰余金	656,360	656,471
利益剰余金	2,600,161	2,566,712
自己株式	130	130
株主資本合計	3,854,307	3,821,079
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	60,333	46,856
為替換算調整勘定	80,829	96,401
その他の包括利益累計額合計	141,162	143,258
新株予約権	17,321	19,850
純資産合計	4,012,791	3,984,189
負債純資産合計	10,013,740	9,018,542

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	2,635,544	2,811,338
売上原価	1,746,069	1,895,574
売上総利益	889,474	915,764
販売費及び一般管理費	775,839	800,819
営業利益	113,635	114,944
営業外収益		
受取利息	1,596	1,895
為替差益	459	-
販売協力金	7,283	6,517
違約金収入	1,041	2,808
その他	4,147	2,734
営業外収益合計	14,528	13,955
営業外費用		
支払利息	10,482	11,265
為替差損	-	659
支払手数料	3,500	3,500
その他	293	210
営業外費用合計	14,275	15,635
経常利益	113,888	113,264
特別利益		
固定資産売却益	-	116
特別利益合計	-	116
特別損失		
固定資産売却損	-	308
特別損失合計	-	308
税金等調整前四半期純利益	113,888	113,072
法人税等	44,083	42,345
少数株主損益調整前四半期純利益	69,804	70,727
四半期純利益	69,804	70,727

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	69,804	70,727
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,712	13,476
為替換算調整勘定	14,241	15,572
その他の包括利益合計	12,529	2,096
四半期包括利益	82,333	72,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,333	72,823

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	33,343千円	48,333千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	57,832	14	平成25年3月31日	平成25年6月14日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	104,017	24	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・ 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	直販部門	販社部門	B P社	北米部門	計		
売上高 外部顧客への 売上高	605,283	1,657,315	325,735	47,209	2,635,544	-	2,635,544
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	605	117,416	-	155,875	273,897	273,897	-
計	605,889	1,774,731	325,735	203,085	2,909,441	273,897	2,635,544
セグメント利 益又は損失 ()	40,879	299,591	12,401	6,705	334,775	221,139	113,635

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去1,118千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 222,258千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しな
い一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	直販部門	販社部門	B P社	北米部門	計		
売上高 外部顧客への 売上高	868,501	1,625,465	287,511	29,860	2,811,338	-	2,811,338
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	685	106,832	7,066	155,402	269,986	269,986	-
計	869,186	1,732,297	294,578	185,262	3,081,325	269,986	2,811,338
セグメント利 益又は損失 ()	98,321	288,608	15,223	5,634	377,340	262,396	114,944

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去3,133千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 265,530千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しな
い一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円89銭	16円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	69,804	70,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	69,804	70,727
普通株式の期中平均株式数(株)	4,130,909	4,334,066
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円96銭	16円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	242,355	71,974

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

株式会社アールシーコア

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌 敏 印

業務執行社員 公認会計士 川 村 啓 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アールシーコア及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。